



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	59,120	△1.8	4,786	△16.5	5,836	△3.1	3,880	△21.3
2018年3月期	60,220	△3.9	5,734	△17.0	6,020	△17.0	4,928	△23.9

(注) 包括利益 2019年3月期 2,193百万円(△66.1%) 2018年3月期 6,464百万円(22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.73	—	7.4	6.0	8.1
2018年3月期	58.09	—	9.4	6.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	95,185	52,396	54.7	614.09
2018年3月期	98,274	52,734	53.4	618.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,109百万円 2018年3月期 52,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,868	△2,576	△3,053	29,258
2018年3月期	3,936	4,376	△7,958	30,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	15.00	55.00	4,666	94.7	8.9
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,545	65.6	4.9
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		60.6	

(注) 2020年3月期(予想) 期末配当の内訳
普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭(創立60周年)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	△1.7	1,700	△21.3	2,200	△19.4	1,400	△7.7	16.50
通期	60,000	1.5	6,100	27.4	7,100	21.6	4,900	26.3	57.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	89,065,301株	2018年3月期	89,065,301株
2019年3月期	4,208,583株	2018年3月期	4,218,473株
2019年3月期	84,851,377株	2018年3月期	84,846,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,808	△3.3	2,342	△24.6	4,784	△18.1	3,587	△14.1
2018年3月期	42,199	△5.6	3,108	△32.6	5,844	△53.8	4,175	△67.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	42.28		—					
2018年3月期	49.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	54,921		25,786		47.0	303.88		
2018年3月期	54,531		24,743		45.4	291.63		

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,786百万円 2018年3月期 24,743百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2019/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	2018/3 実績	増減額	増減率
売上高	591	606	△14	△2.4%	602	△10	△1.8%
売上総利益	378	400	△21	△5.3%	387	△8	△2.2%
販売費及び一般管理費	330	348	△17	△4.9%	329	1	0.3%
営業利益	47	52	△4	△8.0%	57	△9	△16.5%
営業外損益	10	8	2	31.3%	2	7	266.7%
経常利益	58	60	△1	△2.7%	60	△1	△3.1%
特別損益	2	△3	5	—	46	△44	△95.0%
税金等調整前当期純利益	60	57	3	6.5%	107	△46	△43.3%
法人税及び法人税等調整額	21	20	1	7.1%	57	△35	△62.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	38	37	1	4.9%	49	△10	△21.3%
売上総利益率	64.1%	66.0%	△1.9%	—	64.3%	△0.2%	—
営業利益率	8.1%	8.6%	△0.5%	—	9.5%	△1.4%	—
経常利益率	9.9%	9.9%	△0.0%	—	10.0%	△0.1%	—

(注) 当期は業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当連結会計年度（海外連結会社：2018年1月1日～2018年12月31日、国内連結会社：2018年4月1日～2019年3月31日）において、当社グループは、中期経営計画「Marketing Innovation Project 2021」をスタートさせました。マーケティング本部を新たに設立し、『ハローキティ』やそれに次ぐセカンドキャラクターの育成、再活性化のための施策を推進してまいりました。アニメ・デジタル事業の施策につきましては、2018年4月にNetflixにて『アグレッシブ烈子 (Aggretsuko)』のアニメシリーズの配信がスタートし、特に米国で大きな反響を呼びました。また、ゲーム事業を行っていた非連結子会社の株式会社サンリオウェブを昨年10月に吸収合併し、本社の取引を活かした事業の拡大を進めております。物販事業の施策として、プロトタイプ店舗の横浜ギフトゲート（直営店）をオープンしました。また、2019年4月には浅草ギフトゲート（直営店）をオープンしております。海外事業では、米国のリストラクチャリングが完了しました。中国ビジネスは概ね順調に進みました。欧米市場では、各子会社において業績回復が遅れている状況ですが、引き続き目標達成に向け、中期経営計画の課題に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、国内においては、テーマパークが好調に推移しましたが、夏季の台風や豪雨、関西、北海道の地震によるインバウンド消費への影響、天候不順によるアパレル関連の不振、また出版流通在庫の調整による影響がありました。海外においては、アジアは概ね堅調であったものの、欧米でのライセンス事業の回復の遅れが影響しました。

これらの結果として、売上高は591億円（前期比1.8%減）、営業利益は47億円（同16.5%減）となりました。営業外収益として投資事業組合運用益を3億円計上したこと等により、経常利益は58億円（同3.1%減）となりました。特別利益に、米国子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引が期前解約されたことに伴う、繰延収益の実現益による固定資産売却益6億円、投資有価証券売却益5億円、特別損失に投資有価証券評価損5億円、事業構造改善費用として米国子会社のリストラクチャリングに係る費用3億円等を計上し、法人税等合計で21億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（同21.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益が前期に比べ大きく変動したのは、前連結会計年度において、米国子会社において固定資産売却益45億円と、法人税等調整額13億円を計上したこと、並びに東京国税局による更正処分により、過年度法人税等を11億円計上したことなどが主な要因です。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2018年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	356	351	△4	△1.2%	43	36	△7	△16.7%
	ロイヤリティ	97	99	2	2.7%				
	計	453	451	△1	△0.4%				
欧州	物販その他	0	0	0	5.2%	△0	△3	△3	—
	ロイヤリティ	21	17	△3	△18.3%				
	計	21	17	△3	△18.1%				
北米	物販その他	11	9	△2	△17.1%	△9	△10	△1	—
	ロイヤリティ	18	16	△1	△9.5%				
	計	30	26	△3	△12.5%				
南米	物販その他	0	0	△0	△5.8%	0	0	△0	△82.0%
	ロイヤリティ	7	5	△2	△31.1%				
	計	8	5	△2	△30.6%				
アジア	物販その他	12	11	△0	△3.6%	32	35	2	9.2%
	ロイヤリティ	76	77	1	1.7%				
	計	88	89	0	1.0%				
調整額		—	—	—	—	△9	△9	△0	—
連結	物販その他	380	374	△6	△1.8%	57	47	△9	△16.5%
	ロイヤリティ	221	217	△4	△1.9%				
	計	602	591	△10	△1.8%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

i 日本：売上高451億円（前期比0.4%減）、営業利益36億円（同16.7%減）

物販事業は、7月以降、猛暑の影響や、台風、地震等の自然災害に伴う一部地域店舗の営業休止などにより、インバウンドを含む集客の減少が売上に影響しましたが、10月以降は、ハロウィーン、クリスマスなどのシーズンを強調した店舗環境づくりや、正月の初売りからバレンタイン、ホワイトデー、入園入学といったギフトシーズンに向けた商品提案やプロモーションにより国内需要を獲得することができました。その中でも、バレンタインの「GODIVA」とのコラボレーション商品が好評を博しました。また、店頭においては「あたりくじ」が人気を集めました。既存店売上(直営店及び百貨店の当社直営ショップベース)は前期比100.3%と前年を上回りました。

ライセンス事業の商品化権ライセンスでは、天候不順によるアパレル関連の不振はありましたが、大手食品メーカーとの取り組みや、海外ブランドとのコラボレーション、サンリオキャラクターのワイド展開などは積極的な推進により順調に推移しました。また、アニメ系コンテンツとのコラボレーションや、大手ゲーム会社との取り組みによるゲームやデジタルコンテンツなどが好調でした。

対企業向け企画では、西日本旅客鉄道株式会社のハローキティ新幹線の運行が始まり、同デザインのお菓子、雑貨類などの商品が一気に拡大したほか、関空特急はるかや大阪環状線のプロモーションにまで大きな広がりを見せました。また、森永製菓株式会社、伊藤ハム株式会社、株式会社カネボウ化粧品、小林製薬株式会社などの大手メーカーの広告宣伝に加え、外食のデニーズ、地方自治体の北秋田市

などの新規案件も業績に貢献しました。

テーマパーク事業の、東京都多摩市のサンリオピューロランドでは、入園者数が1,460千人と前期比140千人増（前期比10.6%増）となりました。前年3月からスタートした、松竹株式会社とのコラボレーションによるメルヘンシアターの新作「KAWAII KABUKI～ハローキティ一座の桃太郎～」が評判となり、さらに6月には、フェアリーランドシアターで前作に続き、株式会社ネルケプランニングとのコラボレーションによる男優だけの新作ミュージカル「MEMORY BOYS～思い出を売る店～」をスタートしたことが好調の要因となりました。また、夏季のイベントでは、「ピューロ夏フェス」と題し前年と内容を変え実施、9月からの「ピューロハロウィーンパーティ」も好評を博しました。さらに、福利厚生代行サービスなどを行っている企業の会員向けの企画や、当日券、ネット割引、株主優待券、国内及び海外代理店のeチケット販売などによる入園者が増加しました。

大分県のハーモニーランドは、上半期には、西日本豪雨や台風の影響、記録的な猛暑などの影響がありましたが、入園者数は前年同期を13千人上回りました。下半期は、ハロウィーンナイトやクリスマスなどの各イベント開催日の集客も堅調に推移し、春にはイースターイベントや大型の会員企画商品などにより集客が大きく伸長し、前年同期を20千人上回りました。その結果、通期の入園者数は471千人と前期比で33千人増（前期比7.7%増）となりました。

セグメント全体では、主に海外子会社からのマスターライセンス料の低迷が大きく影響し減収減益となりました。

ii 欧州：売上高17億円（前期比18.1%減）、営業損失3億円（同3億円損失増）

欧州では、景気は緩やかな回復基調でありましたが、映画、エンターテインメントキャラクターなど競合IPの影響もあり厳しい状況が続きました。主力の家庭用品、玩具をはじめ、各カテゴリーでのライセンス展開が苦戦しましたが、食品やバックトゥースクール関連のカテゴリーでは新規ライセンスの貢献などもあり比較的下げ幅を抑えることができました。『ミスターメン リトルミス』に関しては、イギリス、オーストラリアでのライセンス収入は大幅に減収となりましたが、フランスは好調で、中国では新代理店と契約が締結されました。

iii 北米：売上高26億円（前期比12.5%減）、営業損失10億円（同1億円損失増）

米国では、子会社のサンフランシスコの本社、倉庫設備及び賃貸施設の売却に伴い、賃貸収入が無くなりましたが、物販売上では、直営店売上、EC事業売上が好調でした。ライセンス売上では、ConverseやPUMAとのコラボレーションや、コレクタブルな商品を扱うHameeとの取引などが貢献したものの、マズリテラーとの取引は依然縮小傾向にあり、主要カテゴリーであるアパレルやヘルス&ビューティは前年を大きく下回りました。キャラクター別では、2018年4月からNetflixで配信が始まったことにより『アグレッシブ烈子 (Aggretsuko)』が伸長し、ミックスキャラクターの提案も好調でしたが、『ハローキティ』の売上減を補うには至りませんでした。なお、サンフランシスコ事務所と、ロサンゼルス事務所の統合とそれに伴う人員整理等につきましては、順調に完了しております。

iv 南米：売上高5億円（前期比30.6%減）、営業利益16百万円（同82.0%減）

南米地域は、当第4四半期連結会計期間においてはブラジル、メキシコ、アルゼンチンなどが前年同期比増収で、南米地域全体としても増収となりました。しかしながら、当連結累計期間を通しては、メキシコ、チリ、ペルーといった主要諸国の不調が影響し、カテゴリーでは、アパレルやヘルス&ビューティ、玩具、バッグなどの主要なカテゴリーが前年を大きく下回ったことにより、前期比減収減益となりました。

v アジア：売上高89億円（前期比1.0%増）、営業利益35億円（同9.2%増）

香港では、香港・マカオ市場が引き続き好調に推移しました。既存大手ライセンスとの取引が好調であったのをはじめ、香港の老舗テーマパークとの新規取り組み、ドラッグストア等大手流通との販促キャンペーンや、金融機関との取り組みが貢献しました。前連結会計年度において高成長を遂げたタイにつきましては、ヘルス&ビューティが好調でありましたが、大手メーカーやコンビニエンスストアを

中心に企業キャンペーン関連売上の大幅減少により苦戦しました。また、シンガポールでも前年チャンギ空港等の大型案件があったこともあり、イベントプロモーション関連の売上が苦戦しました。フィリピン、ベトナムにつきましては、まだ市場規模は小さいですが、前期実績をクリアしました。

韓国では、アニメ放送による人気向上で『リルリルフェアリアル』が好調のほか、テレビ通販向けティッシュペーパーなどが好調であるヘルス&ビューティのカテゴリーや、食品カテゴリーが売上に貢献しましたが、インテリアや文具、前年好調であった企業特販の落ち込み等により、業績が前期を下回りました。

台湾では、前年実績が高かった食品カテゴリーや、家電、スクーター等のライセンスは前期を下回りましたが、主要カテゴリーである、アパレル、家庭用品が好調でした。また、ファミリーマートやセブンイレブン等のコンビニエンスストアとの取り組みが好調でした。

中国では、空間ライセンス事業が堅調に推移しております。商品化権ライセンスでは、アクセサリ関連、コスメ・化粧品関連においての主要ライセンシーの落ち込みにより苦戦しましたが、中国最大手スポーツブランドの子供服を中心にアパレルが好調であり、また銀行などの対企業特販も業績を牽引し、増収となりました。

アジアにおけるキャラクターの多様化に関しては、中国においてアパレルの展開で好調な『バッドばつ丸』や『ぐでたま』に続き、『マイメロディ』や『シナモロール』にも広がりを見せ、韓国ではアニメのヒットにより『リルリルフェアリアル』、台湾では『マイメロディ』、その他地域で『ポムポムプリン』『シナモロール』『リトルツインスターズ』が伸び、『ハローキティ』以外のキャラクターの構成比増に貢献しました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	10,507	71	10,579	△1,473
(前期比増減%)	△15.7	△11.3	△15.7	—
英国 千GBP	4,148	36	4,184	△641
(前期比増減%)	△31.4	△92.0	△35.6	—
北米 千USD	15,086	9,061	24,147	△9,786
(前期比増減%)	△8.1	△15.4	△11.0	—
ブラジル 千BRL	17,968	496	18,464	621
(前期比増減%)	△19.6	△9.1	△19.3	△76.3
チリ 千CLP	—	15,018	15,018	△12,084
(前期比増減%)	—	—	△53.7	—
香港 千HKD	137,927	71,428	209,355	75,243
(前期比増減%)	△8.5	1.5	△5.3	6.4
台湾 千NTD	335,879	61,202	397,081	121,196
(前期比増減%)	△2.4	△10.7	△3.7	△7.4
韓国 千KRW	7,930,248	311,155	8,241,404	1,657,518
(前期比増減%)	△5.6	△59.3	△10.1	3.6
中国 千CNY	214,578	79,613	294,191	105,780
(前期比増減%)	16.6	△17.8	4.8	21.3

(注) 上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

(参考)

海外地域別損益～3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2017/3	2018/3	増減率 (%)	2019/3	増減率 (%)	2017/3	2018/3	増減率 (%)	2019/3	増減率 (%)
欧州	ドイツ	2,390	1,586	△33.6	1,366	△13.9	△302	△105	—	△192	—
	英国	526	568	7.9	397	△30.0	△59	11	—	△206	—
	小計	2,917	2,155	△26.1	1,764	△18.1	△362	△93	—	△398	—
北米	米国	4,025	3,042	△24.4	2,661	△12.5	△579	△950	—	△1,082	—
南米	ブラジル・チリ	912	808	△11.4	561	△30.6	196	93	△52.6	16	△82.0
アジア	香港	3,258	3,247	△0.3	2,952	△9.1	1,078	1,159	7.5	1,173	1.2
	台湾	1,487	1,398	△6.0	1,356	△3.0	480	483	0.5	444	△7.9
	韓国	991	910	△8.2	824	△9.4	201	159	△20.7	167	4.7
	中国	2,999	3,297	10.0	3,809	15.5	1,276	1,450	13.7	1,765	21.7
	小計	8,736	8,854	1.4	8,943	1.0	3,036	3,253	7.1	3,551	9.2
合計		16,591	14,860	△10.4	13,930	△6.3	2,291	2,301	0.4	2,087	△9.3

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	982	951	△30	957
負債の部	455	427	△27	434
(うち有利子負債)	200	200	△0	197
純資産の部	527	523	△3	522
自己資本比率	53.4%	54.7%	1.3ポイント	54.3%

※有利子負債はリース債務を除いております。

当連結会計年度末の総資産は951億円で、前期末比30億円減少しました。資産の部の主な減少項目は現金及び預金4億円、受取手形及び売掛金9億円、未収入金2億円、建物及び構築物4億円、差入保証金1億円、繰延税金資産2億円、投資その他の資産のその他4億円です。

負債の部は427億円で前期末比27億円減少しました。主な減少項目は未払法人税等8億円、退職給付に係る負債9億円、固定負債のその他7億円です。純資産の部は、配当金25億円の支払いに対し、親会社株主に帰属する当期純利益が38億円となったことにより利益剰余金が13億円増加した一方で、為替換算調整勘定が20億円減少したことにより、523億円と前期末比3億円減少しました。自己資本比率は54.7%で前期末比1.3ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	48	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△25	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△30	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△8	△12
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	7	△16	△23
現金及び現金同等物の期首残高	300	308	7
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	308	292	△15

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より15億円減の292億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億円の収入（前期比9億円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が60億円（前期比46億円減）、減価償却費が18億円（前期比微減）、売上債権の減少額が11億円（前期比9億円の収入増）であった一方、退職給付に係る負債の減少額が5億円（前期比23億円の支出減）、固定資産処分益が6億円（前期比39億円の収入減）、法人税等の支払額が25億円（前期比微増）であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億円の支出（前期は43億円の収入）となりました。定期預金預入払戻の差である18億円の支出（前期比1億円増）、固定資産の取得による支出9億円（前期比1億円減）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは30億円の支出（前期比49億円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額25億円（前期は67億円の支出）、財務活動その他の収支による4億円の支出（前期比微増）などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	54.0	51.4	52.2	53.4	54.7
時価ベースの自己資本比率（%）	229.4	176.5	171.3	166.9	235.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	173.8	197.9	296.2	509.6	411.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.3	41.6	34.5	24.3	47.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております（リース債務を除く）。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

（単位：億円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	591	600	8	1.5%
売上総利益	378	402	23	6.1%
販売費及び一般管理費	330	341	10	3.1%
営業利益	47	61	13	27.4%
経常利益	58	71	12	21.6%
特別損益	2	1	△1	△57.3%
税金等調整前当期純利益	60	72	11	18.6%
法人税及び法人税等調整額	21	23	1	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	38	49	10	26.3%
売上総利益率	64.1%	67.0%	2.9%	—

※ 次期の見通しの主な前提条件

為替レート：110.00円／USD 125.00円／EUR

次期の世界経済は、米国や中国では引き続き成長が見込まれる一方で、貿易摩擦やBrexitなどにもより、景気の先行きは不確実な状況です。加えて、国内では消費税率の引上げが予定されており、引上げ後の消費動向も懸念されます。そのような状況下ではありますが、当社グループは、前年度スタートしました中期経営計画の基本戦略に基づき施策を進めてまいります。

中期経営計画「Marketing Innovation Project 2021」の基本戦略

- i. マーケティング機能の強化・再整備
- ii. サンリオ発のアニメ・デジタル事業確立
- iii. 顧客接点としての物販事業の再構築
- iv. 成長領域である中国市場への注力、及び米州構造改革と欧州伸長策

浅草ギフトゲート、横浜ギフトゲートなど新規の出店や、海外観光客の来店が多く見込まれる大手流通卸売先の店舗における売り場獲得を図ってまいります。また、システムの改善によりオンラインショップと実店舗の連携を深めるとともに、原価率の低減を図ってまいります。キャラクター施策としましては、「ハローキティ45周年」、『ハローキティ』のコラボレーションに重点を置くとともに、来年45周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』の展開や、『ポムポムプリン』『シナモロール』『ぐでたま』など既存の人気キャラクターに加え、Netflixにて前年4月より配信が開始され、この夏第二弾が配信予定の『アグレッシブ烈子 (Aggretsuko)』に注力します。ゲームでは、大手ゲームメーカーとの新たなコラボレーションの収益への貢献を企図しております。海外事業では、中国をはじめとするアジア地域での着実な成長と、米国子会社でのリストラクチャリング終了による経費削減等により、営業利益の改善を見込んでおります。以上のことから、売上高は600億円（前期比1.5%増）、営業利益は61億円（前期比27.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億円（前期比26.3%増）としております。したがって、中期経営計画2年目でのROEは9.2%となる予想です。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

i. 国内物販事業

新規の店舗出店では、本年のラグビーワールドカップ、来年の東京オリンピックに向けてインバウンドの増加が見込まれることから、4月27日に、効果が期待できるエリアである浅草オレンジ通りに、浅草ギフトゲートをオープンしました。また、6月には沖縄、浦添に出店します。また、国内Eコマースの強化も図ってまいります。実店舗においてはこどもの日、母の日、父の日などのギフトシーズン提案の強化やイベント実施による集客増と、新規顧客の掘り起しを行うとともに、新たなインバウンド施策を実施して、話題づくり、販売増に努めます。

ii. 国内ライセンス事業

「ハローキティ45周年」関連グッズの拡大や、オリンピックやワールドカップを見据えたアパレル関連の強化、サンリオ発アニメコンテンツやデジタルコンテンツの強化を引き続き推進していきます。対企業向け企画では、大型複数年広告宣伝契約の獲得促進や、企業内活用やそこから派生する案件の開発獲得、健康食品分野の開拓、前年スタートしたハローキティ新幹線プロジェクトの周辺事業の拡大等により、増収増益を目指します。

iii. 国内テーマパーク事業

サンリオピューロランドでは、先月4月19日に全面リニューアルオープンした「館のレストラン」が今後の収益にさらに寄与するものと考えております。また、大型連休に向けて各種イベントによる一層の集客増に努めます。

ハーモニーランドでは、GW10連休に向けて、広域での告知強化を図りました。夏季には人気のプールの強化、シーズン毎に特色あるパレードや花火の演出を加えたショーに注力し、集客増に努めます。また、海外客については、ラグビーワールドカップの大分県開催に伴い、自治体、観光協会などとの連携や宿泊施設とのタイアップ企画により、インバウンド客の取込を図ります。

iv. 海外事業

欧州子会社では、イギリスの国民的アイドルグループ『スパイスガールズ』と『ミスターメン リトルミス』のコラボレーションや35周年のテトリスとのゲームコラボレーションによるキャラクターの露出による効果が期待されます。引き続き、YouTuberなどの多数のインフルエンサーを活用し『ハローキティ』以外のサンリオキャラクターや『ミスターメン リトルミス』の展開、アパレルなど主要カテゴリーの強化を図ります。ロシア・東欧や中近東、そして、新規代理店との契約により新たにスタートした『ミスターメン リトルミス』の中国展開、大手ホテルとのプロモーション、空間ライセンスなどの分野を開拓してまいります。

北米では、売上獲得に影響度の高い大手マスリテラー向けのユニークな商品の企画や、「ハローキティ45周年」を梃にしたイベントや商品を通じてファンとのつながりを強くしていきます。また、デジタル、プライベートブランド食品、キャラクターカフェなどの分野でエージェントを有効活用していきます。前年度成長した物販では、EC事業の拡充とともに、ハリウッドにオープンした新規直営店と従来からのジャパンビレッジでの店舗を中心に、取扱い商品の充実を図り売上増を目指します。

アジアでは、インドネシアで新規エージェントの導入、韓国、フィリピンでは空間ビジネスの強化を行います。台湾では、テーマ性のあるポップアップストアに注力し話題性を創出、新規事業の開拓に努めます。中国本土では「ハローキティ45周年」イベントを強化し、商品化ライセンスとともに、空間ライセンスやエンターテイメント施設の開拓に注力していきます。

また、中国での嗜好調査を兼ねて越境ECを2019年5月にスタートさせ、今後の中国本土でのEC事業の展開にも生かしてまいります。

v. その他事業

その他事業のロボット事業に関しては、企業の研究所向け案件や、ホテルの受付案内ロボットの拡販などで、更に増収を目論みます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。即ち、安定的な配当を実施することを前提に、さらに余裕がある場合は連結業績に応じて上乘せすることを基本方針とします。当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は期初計画比微増でしたが、期末配当は公表のとおり15円の配当とします。これは第2四半期末の配当15円と合わせて年間30円の配当となります。次期につきましては、業績回復のために必要な諸施策を実行してまいります。創立60周年でもあり5円の記念配当を追加して、第2四半期末配当15円、期末配当20円の年間35円の配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,290	43,814
受取手形及び売掛金	7,824	6,866
商品及び製品	4,069	4,276
仕掛品	26	32
原材料及び貯蔵品	116	115
未収入金	880	614
その他	737	797
貸倒引当金	△74	△130
流動資産合計	57,871	56,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,586	51,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,709	△45,700
建物及び構築物(純額)	5,876	5,405
機械装置及び運搬具	12,878	12,951
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,641	△12,634
機械装置及び運搬具(純額)	236	317
土地	8,487	8,473
リース資産	2,169	2,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△926	△1,020
リース資産(純額)	1,243	1,147
建設仮勘定	4	31
その他	5,727	5,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,145	△4,997
その他(純額)	581	536
有形固定資産合計	16,430	15,912
無形固定資産		
投資その他の資産	3,905	3,397
投資有価証券	11,513	11,524
従業員に対する長期貸付金	222	193
差入保証金	1,905	1,748
繰延税金資産	2,890	2,683
その他	4,806	4,379
貸倒引当金	△1,305	△1,071
投資その他の資産合計	20,033	19,458
固定資産合計	40,368	38,768
繰延資産		
社債発行費	33	29
繰延資産合計	33	29
資産合計	98,274	95,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,563	4,433
短期借入金	6,737	6,869
1年内償還予定の社債	2,534	1,744
リース債務	305	308
未払法人税等	1,564	678
賞与引当金	491	495
返品調整引当金	94	3
株主優待引当金	50	29
ポイント引当金	90	87
事業構造改善引当金	—	247
その他	8,074	7,994
流動負債合計	24,506	22,891
固定負債		
社債	3,263	2,384
長期借入金	7,523	9,027
リース債務	1,026	928
長期預り金	549	559
長期末払金	1,068	1,135
退職給付に係る負債	6,149	5,157
その他	1,452	704
固定負債合計	21,033	19,896
負債合計	45,539	42,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,409
利益剰余金	53,779	55,114
自己株式	△11,789	△11,762
株主資本合計	55,413	56,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△219	△231
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	247	△1,786
退職給付に係る調整累計額	△2,947	△2,634
その他の包括利益累計額合計	△2,921	△4,652
非支配株主持分	243	287
純資産合計	52,734	52,396
負債純資産合計	98,274	95,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,220	59,120
売上原価	21,475	21,340
売上総利益	38,744	37,780
返品調整引当金繰入額	26	—
返品調整引当金戻入額	—	91
差引売上総利益	38,718	37,871
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,463	2,375
貸倒引当金繰入額	76	△28
役員報酬及び給料手当	7,838	7,814
雑給	3,213	3,275
賞与	965	1,011
賞与引当金繰入額	480	487
株主優待引当金繰入額	△7	△20
ポイント引当金繰入額	△7	△3
退職給付費用	1,889	1,883
運賃及び荷造費	875	997
賃借料	2,811	2,955
減価償却費	1,148	1,052
その他	11,236	11,285
販売費及び一般管理費合計	32,984	33,084
営業利益	5,734	4,786
営業外収益		
受取利息	506	501
受取配当金	219	223
為替差益	—	59
投資事業組合運用益	—	336
その他	226	247
営業外収益合計	951	1,368
営業外費用		
支払利息	166	101
投資事業組合運用損	142	—
為替差損	101	—
支払手数料	114	189
支払補償費	94	—
その他	46	26
営業外費用合計	665	317
経常利益	6,020	5,836
特別利益		
固定資産売却益	4,586	686
投資有価証券売却益	698	542
その他	—	13
特別利益合計	5,284	1,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	23	28
減損損失	573	115
投資有価証券売却損	—	35
投資有価証券評価損	—	515
事業構造改善費用	—	311
特別損失合計	597	1,007
税金等調整前当期純利益	10,708	6,070
法人税、住民税及び事業税	3,179	2,138
過年度法人税等	1,175	—
法人税等調整額	1,378	3
法人税等合計	5,733	2,141
当期純利益	4,974	3,929
非支配株主に帰属する当期純利益	45	48
親会社株主に帰属する当期純利益	4,928	3,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,974	3,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△12
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	789	△2,038
退職給付に係る調整額	808	313
その他の包括利益合計	1,489	△1,736
包括利益	6,464	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,425	2,149
非支配株主に係る包括利益	39	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	10,000	3,423	55,638	△11,789	57,272
当期変動額					
剰余金の配当			△6,787		△6,787
親会社株主に帰属する当期純利益			4,928		4,928
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,858	△0	△1,859
当期末残高	10,000	3,423	53,779	△11,789	55,413

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△106	△5	△549	△3,756	△4,418	—	204	53,058
当期変動額								
剰余金の配当								△6,787
親会社株主に帰属する当期純利益								4,928
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	3	796	808	1,496	—	39	1,535
当期変動額合計	△112	3	796	808	1,496	—	39	△323
当期末残高	△219	△2	247	△2,947	△2,921	—	243	52,734

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	53,779	△11,789	55,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,545		△2,545
親会社株主に帰属する当期純利益			3,880		3,880
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△13		27	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	1,334	27	1,348
当期末残高	10,000	3,409	55,114	△11,762	56,762

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△219	△2	247	△2,947	△2,921	—	243	52,734
当期変動額								
剰余金の配当								△2,545
親会社株主に帰属する当期純利益								3,880
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	1	△2,033	313	△1,730	—	43	△1,687
当期変動額合計	△12	1	△2,033	313	△1,730	—	43	△338
当期末残高	△231	△0	△1,786	△2,634	△4,652	—	287	52,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,708	6,070
減価償却費	1,956	1,863
長期前払費用償却額	133	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△292	△136
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,885	△535
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	26	△91
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△7	△20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
受取利息及び受取配当金	△725	△725
支払利息	166	101
固定資産処分損益 (△は益)	△4,562	△657
減損損失	573	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△698	△506
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	515
売上債権の増減額 (△は増加)	104	1,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97	△221
その他の資産の増減額 (△は増加)	198	△216
仕入債務の増減額 (△は減少)	658	△136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114	66
その他の負債の増減額 (△は減少)	46	148
その他	344	△191
小計	5,934	6,857
利息及び配当金の受取額	690	715
利息の支払額	△168	△105
法人税等の支払額	△2,519	△2,599
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,936	4,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,220	△24,477
定期預金の払戻による収入	11,522	22,675
有形固定資産の取得による支出	△632	△633
有形固定資産の売却による収入	6,416	16
無形固定資産の取得による支出	△450	△295
投資有価証券の取得による支出	△2,848	△2,619
投資有価証券の売却による収入	3,756	2,486
投資事業組合からの分配による収入	129	396
貸付金の回収による収入	15	29
差入保証金の差入による支出	△32	△50
差入保証金の回収による収入	125	68
その他	△404	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,376	△2,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40	△40
長期借入れによる収入	8,300	7,550
長期借入金の返済による支出	△8,646	△5,873
社債の発行による収入	993	934
社債の償還による支出	△1,403	△2,619
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,787	△2,561
その他	△374	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,958	△3,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	△880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	727	△1,640
現金及び現金同等物の期首残高	30,090	30,817
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	81
現金及び現金同等物の期末残高	30,817	29,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業などを営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル、チリ、ペルー、メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品などについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,359	2,155	3,042	808	8,854	60,220	—	60,220
(うちロイヤリティ売上高)	(9,729)	(2,141)	(1,844)	(790)	(7,624)	(22,129)	(—)	(22,129)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,962	34	5	1	1,638	7,643	△7,643	—
(うちロイヤリティ売上高)	(5,749)	(34)	(—)	(—)	(0)	(5,784)	(△5,784)	(—)
計	51,322	2,189	3,047	809	10,493	67,863	△7,643	60,220
セグメント利益又は損失 (△)	4,343	△93	△950	93	3,253	6,645	△911	5,734
セグメント資産	53,328	13,004	10,094	2,636	20,341	99,405	△1,128	98,276
その他の項目								
減価償却費	1,557	253	213	27	37	2,088	1	2,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,648	41	11	2	18	2,722	—	2,722

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△911百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△1,128百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,190	1,764	2,661	561	8,943	59,120	—	59,120
(うちロイヤリティ売上高)	(9,992)	(1,750)	(1,668)	(544)	(7,757)	(21,712)	(—)	(21,712)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,581	33	8	0	1,343	6,968	△6,968	—
(うちロイヤリティ売上高)	(5,295)	(33)	(—)	(—)	(0)	(5,328)	(△5,328)	(—)
計	50,772	1,797	2,670	562	10,286	66,088	△6,968	59,120
セグメント利益又は損失 (△)	3,618	△398	△1,082	16	3,551	5,706	△919	4,786
セグメント資産	53,677	11,823	8,185	2,215	20,356	96,259	△1,073	95,185
その他の項目								
減価償却費	1,566	225	74	20	38	1,926	1	1,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,074	35	18	0	101	1,231	—	1,231

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△919百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△1,073百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	49,814	8,391	2,014	60,220

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
43,981	2,177	3,065	10,155	839	60,220

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,927	924	335	192	41	9	16,430

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	48,344	9,003	1,772	59,120

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
43,887	1,775	2,707	10,182	568	59,120

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,593	826	273	149	69	0	15,912

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失23百万円を計上しております。また、「欧州」セグメントにおいて、商標権及びのれんなどの減損損失550百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失105百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失9百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額32百万円を計上しております。なお、128百万円の減損損失を計上しており、当該のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.66円	1株当たり純資産額	614.09円
1株当たり当期純利益	58.09円	1株当たり当期純利益	45.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,734	52,396
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,491	52,109
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	243	287
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	4,218	4,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	84,846	84,856

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,928	3,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,928	3,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,846	84,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

○新任補欠監査役(社外)候補

猪山 雄央

(猪山雄央の略歴)

2007年12月 第二東京弁護士会登録、下山法律事務所(現弁護士法人下山法律事務所)入所

2012年2月 弁護士法人下山法律事務所社員

2016年6月 東京テアトル株式会社社外取締役(現任)

2016年11月 弁護士法人下山法律事務所代表社員(現任)